

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年9月10日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)

【会社名】 株式会社鎌倉新書

【英訳名】 Kamakura Shinsho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長C00 小林 史生

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目14番1号

【電話番号】 03-6262-3521(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 須藤 諭史

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目14番1号

【電話番号】 03-6262-3521(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 須藤 諭史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 2019年2月1日 至 2019年7月31日	自 2020年2月1日 至 2020年7月31日	自 2019年2月1日 至 2020年1月31日
売上高	(千円)	1,458,306	1,386,225	3,263,188
経常利益又は経常損失()	(千円)	304,333	80,143	794,342
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	254,257	78,201	638,784
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	248,272	83,433	628,586
純資産額	(千円)	2,932,414	3,434,437	3,511,116
総資産額	(千円)	3,289,205	3,750,834	3,884,310
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失()	(円)	6.77	2.03	16.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	6.18		15.57
自己資本比率	(%)	88.5	91.4	90.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	79,049	26,586	325,577
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	232,901	125,583	426,826
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	47,646	45,533	244,318
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,930,999	2,072,804	2,180,381

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年5月1日 至 2019年7月31日	自 2020年5月1日 至 2020年7月31日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失()	(円)	4.28	0.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大の影響については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6)経営成績に重要な影響を与える要因」に記載のとおりです。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内の経済は急激に悪化し、非常に厳しい状況でありました。また、緊急事態宣言解除後も、経済活動の回復に向けた動きはあるものの、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するライフエンディング市場におきましては、潜在的需要は人口動態を背景に年々増加すると推測され、「終活」の浸透が進み、ライフエンディングに対する社会的関心は日増しに高まりを見せております。しかしながら、仏壇仏具やお墓等におきましては、ユーザーの節約志向に加え、ユーザーの生活スタイルや価値観の多様化による購入商品の小型化・低価格化の傾向が継続しております。特にお墓事業は、不要不急の外出の自粛の影響により、見学数が著しく低下している影響も受けております。葬祭事業においても、葬儀規模の縮小や参列者の減少が急激に進み、単価は減少傾向が続いております。

このような事業環境の中、当社はお客様に提供するサービスの拡大に向けて、相続事業を始めとした新規サービスの開拓及びポータルサイトの構築、既存サービスと新サービスの情報一元化のためのシステム開発等、数多くの施策を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,386,225千円（前年同四半期比4.9%減）、営業損失81,839千円（前年同四半期は営業利益317,434千円）、経常損失80,143千円（前年同四半期は経常利益304,333千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は78,201千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益254,257千円）となりました。

なお、当社はライフエンディング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は2,968,024千円（前連結会計年度末比158,224千円減）となりました。主な要因としては、前払費用の増加33,565千円、現金及び預金の減少108,038千円及び売掛金の減少69,725千円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は782,809千円（前連結会計年度末比24,748千円増）となりました。主な要因は、ソフトウェアの増加24,974千円、ソフトウェア仮勘定の増加17,583千円、敷金及び保証金の減少8,494千円及び建物の減少4,804千円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は243,483千円（前連結会計年度末比99,129千円減）となりました。主な要因は、未払法人税等の減少54,067千円、未払金の減少28,270千円及び未払消費税等の減少21,967千円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は72,913千円（前連結会計年度末比42,333千円増）となりました。主な要因は長期借入金の増加40,676千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は3,434,437千円(前連結会計年度末比76,679千円減)となりました。主な要因は、資本金の増加61,544千円、資本剰余金の増加61,544千円及び利益剰余金の減少193,411千円であり、自己資本比率は91.4%であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より107,576千円減少し、2,072,804千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、使用した資金は26,586千円(前年同四半期は79,049千円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失80,321千円、法人税等の支払40,836千円、売上債権の減少による資金の増加が69,725千円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は125,583千円(前年同四半期は232,901千円の減少)となりました。主な支出要因は、固定資産の取得による支出126,045千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は45,533千円(前年同四半期は47,646千円の増加)となりました。主な収入要因は株式の発行による収入121,964千円、長期借入れによる収入40,000千円、主な支出要因は、配当金の支払額115,210千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はございません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、相続事業は順調に推移しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、お墓の購入の買い控えによる成約数の減少や、葬儀の規模縮小による単価の下落が影響し、厳しい結果となりました。

新型コロナウイルス感染症の終息時期を正確に予測することは困難な状況ではありますが、今後徐々に回復していくものと想定しております。このような状況下の中、あらゆる施策や経費の見直しを徹底して実行していきますが、2020年3月12日に公表しました連結業績予測の達成は困難と判断したため、修正を行いました。

修正した数値については、2020年9月10日公表の「2021年1月期 第2四半期決算短信」を参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年9月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,781,600	38,781,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	38,781,600	38,781,600		

(注) 提出日現在発行数には、2020年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年5月1日～ 2020年7月31日(注)	88,000	38,781,600	18,524	1,038,547	18,524	998,547

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
清水 祐孝	東京都千代田区	11,383	29.35
株式会社かまくらホールディングス	東京都千代田区一番町14-2	3,200	8.25
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,105	8.01
株式会社SMB C信託銀行 管理信託(A019)	東京都港区西新橋一丁目3番1号	1,600	4.13
株式会社SMB C信託銀行 管理信託(A020)	東京都港区西新橋一丁目3番1号	1,600	4.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,593	4.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,257	3.24
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS-JAPAN AGGRESSIVE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,227	3.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	997	2.57
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UK DUCITS CLIENTS NON LENDING 10 PERCENT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	852	2.20
	-	26,818	69.15

(注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりです。

株式会社SMB C信託銀行 管理信託(A019)	1,600千株
株式会社SMB C信託銀行 管理信託(A020)	1,600千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,593千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,257千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	997千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,772,900	387,729	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,700		
発行済株式総数	38,781,600		
総株主の議決権		387,729	

【自己株式等】

2020年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鎌倉新書	東京都中央区京橋二丁目 14番1号	1,000		1,000	0.00
計		1,000		1,000	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年5月1日から2020年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年2月1日から2020年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,192,184	2,084,145
売掛金	852,099	782,374
製品	3,670	3,677
仕掛品	1,732	1,172
貯蔵品	594	586
前払費用	76,539	110,105
その他	11,888	3,761
貸倒引当金	12,461	17,797
流動資産合計	3,126,249	2,968,024
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	206,717	201,912
構築物（純額）	2,933	2,859
工具、器具及び備品（純額）	52,096	53,108
船舶（純額）	7,365	6,138
その他	87	65
有形固定資産合計	269,198	264,084
無形固定資産		
ソフトウェア	187,880	212,854
ソフトウェア仮勘定	28,581	46,164
のれん	29,867	27,378
その他	202	202
無形固定資産合計	246,532	286,600
投資その他の資産		
投資有価証券	363	363
繰延税金資産	14,311	12,599
敷金及び保証金	226,095	217,601
その他	1,560	1,560
投資その他の資産合計	242,330	232,124
固定資産合計	758,060	782,809
資産合計	3,884,310	3,750,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	497	656
1年内返済予定の長期借入金	3,349	1,452
未払金	211,861	183,590
未払法人税等	66,557	12,490
未払消費税等	26,377	4,410
前受金	19,254	23,437
預り金	13,624	15,520
その他	1,090	1,925
流動負債合計	342,612	243,483
固定負債		
長期借入金	13,195	53,871
退職給付に係る負債	15,583	17,702
長期前受金	1,802	1,340
固定負債合計	30,580	72,913
負債合計	373,193	316,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,002	1,038,547
資本剰余金	937,002	998,547
利益剰余金	1,583,199	1,389,788
自己株式	198	198
株主資本合計	3,497,006	3,426,683
新株予約権	8,878	7,753
非支配株主持分	5,232	-
純資産合計	3,511,116	3,434,437
負債純資産合計	3,884,310	3,750,834

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年7月31日)
売上高	1,458,306	1,386,225
売上原価	478,539	627,167
売上総利益	979,766	759,057
販売費及び一般管理費	1 662,332	1 840,897
営業利益又は営業損失()	317,434	81,839
営業外収益		
受取利息	32	23
受取立退料	-	2,100
その他	902	779
営業外収益合計	935	2,902
営業外費用		
支払利息	220	150
為替差損	67	939
保険解約損	8,906	-
調査費用	4,505	-
その他	336	116
営業外費用合計	14,036	1,206
経常利益又は経常損失()	304,333	80,143
特別利益		
投資有価証券売却益	41,032	-
特別利益合計	41,032	-
特別損失		
固定資産除却損	-	178
特別損失合計	-	178
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	345,365	80,321
法人税、住民税及び事業税	100,286	1,399
法人税等調整額	3,193	1,712
法人税等合計	97,092	3,111
四半期純利益又は四半期純損失()	248,272	83,433
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,984	5,232
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	254,257	78,201

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	248,272	83,433
四半期包括利益	248,272	83,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,257	78,201
非支配株主に係る四半期包括利益	5,984	5,232

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	345,365	80,321
減価償却費	40,881	41,782
のれん償却額	2,488	2,488
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,577	5,335
賞与引当金の増減額(は減少)	5,158	599
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,339	2,119
受取利息及び受取配当金	32	23
支払利息	220	150
為替差損益(は益)	67	939
投資有価証券売却損益(は益)	41,032	-
売上債権の増減額(は増加)	59,569	69,725
その他	5,843	28,410
小計	291,621	14,385
利息の受取額	32	23
利息の支払額	206	158
法人税等の支払額	212,398	40,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,049	26,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	88
定期預金の払戻による収入	-	550
有形固定資産の取得による支出	4,945	71,450
無形固定資産の取得による支出	51,160	54,595
投資有価証券の取得による支出	10,724	-
投資有価証券の売却による収入	47,500	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	15,796	-
敷金及び保証金の差入による支出	210,390	-
敷金及び保証金の回収による収入	348	-
保険積立金の解約による収入	12,269	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,901	125,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	40,000
長期借入金の返済による支出	6,716	1,221
新株予約権の行使による株式の発行による収入	166,716	121,964
配当金の支払額	112,312	115,210
その他	42	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,646	45,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	939
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,272	107,576
現金及び現金同等物の期首残高	2,037,271	2,180,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,930,999	1 2,072,804

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、不要不急の外出やイベントの自粛要請等により、お墓や仏壇の購入・お別れ会や海洋散骨の延期の影響を受けております。

新型コロナウイルス感染症の終息時期を正確に予測することは困難な状況であります。今後徐々に回復していくものと想定しており、当第2四半期連結累計期間における固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積もりについては、この仮定を加味した予測数値により実施しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
役員報酬	63,370千円	58,480千円
広告宣伝費	212,412 "	281,092 "
給料及び手当	80,560 "	164,834 "
減価償却費	39,700 "	40,656 "
賞与引当金繰入額	32,184 "	- "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
現金及び預金	1,955,882千円	2,084,145千円
預入期間が3か月を超える定期預金	24,883 "	11,341 "
現金及び現金同等物	1,930,999千円	2,072,804千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112	3.00	2019年1月31日	2019年4月22日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115	3.00	2020年1月31日	2020年4月20日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、ライフエンディングサービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	6円77銭	2円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	254,257	78,201
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	254,257	78,201
普通株式の期中平均株式数(株)	37,568,981	38,586,850
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円18銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	3,596,192	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月10日

株式会社鎌倉新書
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 浩 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鎌倉新書の2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年5月1日から2020年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年2月1日から2020年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鎌倉新書及び連結子会社の2020年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。